



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社
 コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松井 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松井 秀正

TEL 03-6892-0710

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	222,342	7.1	1,298	113.1	2,208	50.0	759	2.4
28年3月期	207,593		609		1,472		742	

(注) 包括利益 29年3月期 1,474百万円 (34.1%) 28年3月期 1,099百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.38		5.8	2.7	0.6
28年3月期	53.85		6.2	1.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	84,751	13,778	16.3	981.91
28年3月期	81,361	12,401	15.2	892.84

(参考) 自己資本 29年3月期 13,775百万円 28年3月期 12,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	636	207	11	2,475
28年3月期	1,264	104	9	3,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				12.00	12.00	168	22.3	1.4
29年3月期				13.00	13.00	182	23.9	1.4

平成30年3月期の配当予想につきましては、この決算短信の発表時点において、未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

通期の実績見込と致しまして、連結売上高 226,790 百万円(対前年同期比2.0%増)を見込んでおります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

29年3月期	14,072,100 株	28年3月期	14,072,100 株
29年3月期	43,231 株	28年3月期	193,153 株
29年3月期	13,968,637 株	28年3月期	13,779,789 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	485	55.0	284	43.6	278	39.5
28年3月期	313		198		199	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.79	
28年3月期	14.18	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	8,871	8,840	8,840	8,730	99.6	628.21	628.21	
28年3月期	8,748	8,730	8,730	8,730	99.8	620.42	620.42	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,840百万円 28年3月期 8,730百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向がみられるなど緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、セルフメディケーションの推進や生活者の健康志向に支えられ拡大する市場ではあるものの、一段と激化する企業間競争の中で、大手ドラッグストアの広域化や値下げ要求、出店攻勢によるオーバーストア化状態により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、株式会社大木の完全親会社として設立され、グループ全体の経営・事業戦略の策定及び経営管理機能を担っております。

また、事業の効率化を目的として、平成28年4月1日付で連結子会社の株式会社大木が株式会社大木の連結子会社の株式会社健翔大木を吸収合併いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては経営基盤安定の実現を最重点課題として売上の伸長に注力するとともに、効率経営に努め収益向上に取り組んで参りました。

具体的には「新しい売上げを作る!新しいお客様を作る!」をテーマにスーパーマーケット・ホームセンター・ディスカウントストア等、新業態への事業領域の拡大や広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努めて参りました。

また、健全経営に向けて専売品の売上構成を高めるとともに、利益構造の改革を図り、適正利益の確保に努めて参りました。

さらに、引き続きコスト構造改革と徹底的なロスの排除のための経費削減プロジェクトの推進と業務効率の改善に取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は222,342百万円(対前年同期比7.1%増)、経常利益は2,208百万円(対前年同期比50.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は759百万円(対前年同期比2.4%増)と増収増益となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、消費環境は依然として不透明な状況にある中で、当社グループとしては、環境の変化に伴って多様に変化する消費者ニーズを的確にとらえ、消費者満足の向上を通じて社会に貢献していくことを掲げ、これまでの経営努力や事業戦略を着実に進め安定的な成長を目指す一方、更なる飛躍に向けて新たな戦略を講じ、一層の企業体質・サービス機能の強化および経営の効率化に向けて、次の項目を徹底的に推進して利益の確保に取り組んでまいります。

第一に、需要創造型の商流力でMD(マーチャンドライジング商品)の構成比アップを図ります。

第二に、競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、売場の付加価値を高める取組を強化し、市場の特性に応じて投入商品や価格設定を見直し、PB商品など競争力ある品揃えの充実に努めてまいります。

第三に、新しいニーズの発掘と幅広い業態開拓の取組み強化を図ります。

第四に、コスト構造改革と徹底的なロスの排除のための更なる経費削減を目指します。

第五に、主体性ある企業行動と、主張出来る人材育成・失敗を恐れない挑戦意識で向上心を養います。

今後も販売実績の向上と一層のローコスト経営を目指し、ヘルスケア流通業として名実共に確固たる基盤を構築し、業績の向上に取り組んでゆく所存でございます。

連結業績見込と致しましては、売上高 226,790 百万円(対前年同期比 2.0%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が 3,740 百万円増加した事等により、結果として 3,390 百万円増加の 84,751 百万円となりました。また、負債は、仕入債務が 1,411 百万円増加した事等により、結果として 2,013 百万円増加の 70,973 百万円となり、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が 759 百万円であった事等により 1,377 百万円増加し、13,778 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末よりも 855 百万円減少し 2,475 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、636 百万円となりました。（前連結会計年度は 1,264 百万円の獲得）
これは主として、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、207 百万円となりました。（前連結会計年度は 104 百万円の使用）
これは主として、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11 百万円となりました。（前連結会計年度は 9 百万円の使用）
これは主として、借入の返済によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401	2,546
受取手形及び売掛金	41,162	44,903
たな卸資産	14,897	14,268
繰延税金資産	533	777
未収入金	5,676	5,493
その他	152	124
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	65,807	68,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,043	6,106
減価償却累計額	△3,592	△3,720
建物及び構築物（純額）	2,450	2,386
機械装置及び運搬具	445	418
減価償却累計額	△255	△243
機械装置及び運搬具（純額）	190	174
土地	3,448	3,471
その他	985	895
減価償却累計額	△679	△644
その他（純額）	306	251
有形固定資産合計	6,394	6,283
無形固定資産		
投資その他の資産	181	148
投資有価証券	6,692	7,729
関係会社株式	246	234
長期貸付金	16	6
関係会社長期貸付金	155	172
その他	2,113	2,171
貸倒引当金	△246	△96
投資その他の資産合計	8,977	10,217
固定資産合計	15,553	16,649
資産合計	81,361	84,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,377	46,720
電子記録債務	9,610	8,679
短期借入金	6,448	7,253
未払法人税等	534	561
賞与引当金	247	248
返品調整引当金	158	152
その他	2,547	2,737
流動負債合計	63,924	66,352
固定負債		
長期借入金	1,988	1,285
繰延税金負債	1,701	2,003
役員退職慰労引当金	186	175
退職給付に係る負債	955	970
その他	202	185
固定負債合計	5,035	4,620
負債合計	68,960	70,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,434	1,432
利益剰余金	5,214	5,807
自己株式	△91	△20
株主資本合計	9,043	9,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,496	4,210
退職給付に係る調整累計額	△148	△141
その他の包括利益累計額合計	3,347	4,068
非支配株主持分	9	3
純資産合計	12,401	13,778
負債純資産合計	81,361	84,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	207,593	222,342
売上原価	187,280	200,348
売上総利益	20,313	21,993
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,006	3,534
車両費	136	129
販売費	10,329	10,779
給料手当及び賞与	3,450	3,437
賞与引当金繰入額	230	229
退職給付費用	170	167
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
福利厚生費	435	462
減価償却費	334	313
貸倒引当金繰入額	9	△12
その他	1,586	1,639
販売費及び一般管理費合計	19,703	20,694
営業利益	609	1,298
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	127	131
仕入割引	279	299
情報手数料	296	324
受取家賃	31	30
その他	243	228
営業外収益合計	996	1,029
営業外費用		
支払利息	65	51
売上債権売却損	37	29
貸倒引当金繰入額	0	13
その他	30	25
営業外費用合計	133	119
経常利益	1,472	2,208
特別利益		
投資有価証券売却益	105	-
貸倒引当金戻入額	-	155
特別利益合計	105	155
特別損失		
投資有価証券売却損	4	2
関係会社株式評価損	24	15
減損損失	14	-
たな卸資産評価損	-	981
その他	0	26
特別損失合計	44	1,025
税金等調整前当期純利益	1,533	1,338
法人税、住民税及び事業税	693	833
法人税等調整額	154	△248
法人税等合計	847	584
当期純利益	686	753
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△55	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	742	759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	686	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	711
退職給付に係る調整額	△16	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	413	720
包括利益	1,099	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,153	1,480
非支配株主に係る包括利益	△54	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,501	4,623	△139	8,472
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		47	45
連結子会社の増資による持分の増減		△63			△63
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△66	590	47	571
当期末残高	2,486	1,434	5,214	△91	9,043

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,066	△131	2,935	1	11,409
当期変動額					
剰余金の配当					△151
親会社株主に帰属する当期純利益					742
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					45
連結子会社の増資による持分の増減					△63
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	429	△16	412	7	420
当期変動額合計	429	△16	412	7	991
当期末残高	3,496	△148	3,347	9	12,401

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,434	5,214	△91	9,043
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する当期純利益			759		759
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		71	69
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△1	593	71	662
当期末残高	2,486	1,432	5,807	△20	9,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,496	△148	3,347	9	12,401
当期変動額					
剰余金の配当					△166
親会社株主に帰属する当期純利益					759
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					69
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	7	720	△6	714
当期変動額合計	713	7	720	△6	1,377
当期末残高	4,210	△141	4,068	3	13,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,533	1,338
減価償却費	380	356
減損損失	14	-
のれん償却額	3	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△10
受取利息及び受取配当金	△144	△147
支払利息	65	51
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	2
関係会社株式評価損	24	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,672	△3,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△541	629
未収入金の増減額 (△は増加)	△524	182
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,612	1,363
未払金の増減額 (△は減少)	179	153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△418	54
その他	17	5
小計	1,442	120
利息及び配当金の受取額	144	148
利息の支払額	△64	△50
法人税等の支払額	△257	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264	△636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△77
定期預金の払戻による収入	97	77
有形固定資産の取得による支出	△163	△160
無形固定資産の取得による支出	△45	△34
投資有価証券の取得による支出	△91	△41
投資有価証券の売却による収入	233	16
貸付けによる支出	△17	-
貸付金の回収による収入	8	12
その他	△37	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160	919
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△15
長期借入れによる収入	1,000	250
長期借入金の返済による支出	△1,031	△1,068
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	45	69
配当金の支払額	△151	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△11
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,150	△855
現金及び現金同等物の期首残高	2,180	3,330
現金及び現金同等物の期末残高	3,330	2,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 981.91 円

1株当たり当期純利益金額 54.38 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益 759 百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 759 百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 13,968,637 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。